

平成26年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	小牧市病院事業会計繰出金					担当部	市民病院事務局
	会計区分	一般会計		事業類型	法定受託系	担当課	病院総務課	
	事業期間	平成12年度以前		～	平成30年度以降		担当係	経理係
	総合計画 分野別計画	主目的	2 保健・福祉		7 地域医療		2 市民病院を充実します	
		副目的						
	予算区分	款	4	項	1	目	5	大 1 中 1
	根拠法令・個別計画	地方公営企業法第17条の2、第17条の3、第18条、地方公営企業繰出金について(通知)						
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	地域住民の医療の貢献のため、地方公営企業繰出金の通知に準じて経費を繰出すことにより、病院の経営の健全化を促進する。						
内容 (手段)	<p>◆25年度実施内容</p> <p>救命救急センター運営に要する経費の全額、企業債元金と利息は平成14年度までのものについては償還額の2/3、その後のものについては1/2、病院の建設改良に要する経費の1/2、高度医療に要する経費(電子カルテ)の一部、リハビリテーションに要する経費の収入をもって充てることが出来ない相当額、地方公営企業職員に係る児童手当等に要する経費、研究研修に要する経費の繰出を受ける。</p> <p>【25年度繰出金の算出基準】</p> <ol style="list-style-type: none"> 研究研修費: 研究研修費支払金額の1/2(61,919,449円×1/2≒30,959,000) 企業債利息: 平成14年度以前借入に対する支払額の2/3、平成15年度以降借入に対する支払額の1/2(122,907,806×2/3+2,814,713×1/2≒83,345,000) 救命救急センター: 当直業務及び病床確保分(35,191,000+52,239,000=87,430,000) 共済組合追加費用: 支払額の80%(112,696,375×80%≒90,157,000) 高度医療: 電子カルテの賃借料及び委託料の1/2(333,888,474×1/2≒166,944,000) リハビリテーション: 収入をもって充てることができない経費(H23決算分) (収益71,981,000-費用125,050,000≒△53,069,000) 児童手当: 児童手当に要する経費(37,557,000) 院内保育: 収入をもって充てることができない経費 (委託費35,000,000-補助金2,100,000≒32,900,000) 企業債元金: 平成14年度以前借入に対する支払額の2/3、平成15年度以降借入に対する支払額の1/2(501,627,720×2/3+300,000,000×1/2≒484,418,000) 査定による調整で結果381,886,000 建設改良費: 支払額の1/2(73,307,465×1/2≒36,653,000) <p>合計1,000,000,000円</p>							
受益者負担	無							

		単位	H23決算額	H24決算額	H25決算額	H26予算額	
コスト	直接経費	千円	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,050,000	
	費用	正職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0
	費用	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0
	費用	費用合計	千円	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,050,000
費用	対前年比	%		100.0	100.0	105.0	
財源	一般財源	千円	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,050,000	
	国・県支出金	千円	0	0	0	0	
	その他財源	千円	0	0	0	0	

業	活動指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	績	病床利用率	%	目標	98	96	93
実績				96	91	84	
業	平均在院日数	日	目標	12	12	12	12
			実績	12	12	13	
業	1日外来患者数	人	目標	1,762	1,710	1,620	1,500
			実績	1,718	1,629	1,576	
業	成果指標名	単位		H23	H24	H25	H26
	経常収支比率	%	目標	101	101	101	100
実績			107	108	106		
業			目標				
			実績				

事業の自己評価	平成25年度の実施結果		
	事業の達成状況	入院、外来患者数共に減少したが、看護体制7対1の達成や病診連携の強化により一人当たりの単価が増加したため収益は増加した。 費用では、看護体制7対1の達成により人件費が増加したため増加した。 純利益は平成24年度に比して減少したが、経常収支比率は100%以上であるため健全経営を保っている。	
	事業実施における課題	病床管理や病診連携をさらに充実させ、入院、外来収益の増加を図る。	
	事業を縮小・廃止したときの影響	成果指標の経常収支比率が悪化し、経営状況が極めて厳しくなり、地域医療の質が低下する。	
	平成26年度の改善内容	26年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	
平成27年度の事業の方向性	病床管理を充実させ、病床利用率の調整、平均在院日数の低下により入院収益の増加を図る。 また、病診連携の推進により外来収益の増加を図る。		
	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)
	判定理由	国の繰出基準により市が負担すべきものであり、病院経営の健全化を促進するために必要である。	
27年度以降の改善案	地域の基幹病院として相応しい高次医療を行い、地域住民の医療機関として健全に経営するためにも引き続き事業を実施する。		

二次評価	方向性の判定	判定理由
	維持	一次評価のとおり。